

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 5 月」

2021年

- 5 月 1 日 午前 10 時 27 分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 6.6 と推定。宮城県石巻市、大崎市、涌谷町で震度 5 強、青森県階上町、岩手県一関市、釜石市、宮城県宮城野区、泉区、気仙沼市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、蔵王町、川崎町、美里町、女川町、南三陸町、福島県相馬市、南相馬市、国見町で震度 5 弱、青森県から新潟県、山梨県など東日本広域で震度 4～3。
- 5 月 2 日 太平洋チリ沿岸部でマグニチュード 5.8 の地震が発生した。
- 5 月 2 日 22 時 55 分、熊本県の阿蘇山の噴火警戒レベルが、レベル 1(活火山であることに留意)からレベル 2(火口周辺規制)に引き上げられた。
- 5 月 2 日 福島第一原子力発電所汚染処理水の海洋放出について、台湾の内閣にあたる行政院の農業委員会の陳吉仲主任委員(閣僚)が、台湾が受け得る影響のシミュレーションを進めているとし、もし影響を受けた場合には、漁業者を代表して損害賠償を求めると述べた。
- 5 月 3 日 午前 8 時 00 分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.0 と推定。北海道十勝大樹町で震度 3。
- 5 月 4 日 カムチャツカ半島東部のクロノツキー湾でマグニチュード 5.0 の地震が発生した。
- 5 月 4 日 韓国国会・農林畜産食品海洋水産委員会の人事聴聞会で、与野党の議員たちは 福島第一原発汚染処理水の海洋放流に対して「強力な対応措置が必要だ」と口を揃えた。
- 5 月 4 日 静岡県御前崎市の柳沢重夫市長が、浜岡原発 3 号機と 4 号機の安全審査が長期化していることについて「国にスピーディーに審査を進めてほしい」という意向を示した。
- 5 月 5 日 午前 3 時 10 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.3 と推定。宮城県青葉区、石巻市、岩沼市、大崎市、福島県相馬市、国見町、玉川村、川内村、双葉町で震度 3。
- 5 月 5 日 日本時間午前 4 時 51 分ごろ、太平洋のトンガ王国沖でマグニチュード 5.5 の地震が発生した。
- 5 月 5 日 日本時間の午前 10 時 24 分ごろ、インドネシア沖でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。

- 5月6日 午前9時16分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。熊本県熊本市西区、宇城市で震度4、熊本県熊本市南区、宇土市、美里町、嘉島町、氷川町で震度3。
- 5月7日 川内原発から25キロの場所にある鹿児島県さつま町の宮之城中学校で事故を想定した防災訓練を実施。全校生徒497人が参加した訓練では、生徒が体育館に屋内退避し、学校が生徒たちを保護者に引き渡すまでの手順が確認された。
- 5月7日 関西電力が、運転開始から40年を超える高浜原発1号機から再稼働の調整を進めると発表した。ただ、テロ対策工事が期限までに完了しないため、営業運転を前提とせず、原発の安全性を確認するために再稼働の準備を目指す異例の対応。
- 5月8日 福島第一原子力発電所1号機について、原子炉を収める格納容器内部の水位が高く、地震の際に一部の設備に負荷がかかり損傷する可能性があるとの指摘を受けて東京電力は水位を下げる方針を決めた。
- 5月8日 フィジー諸島の東の太平洋でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 5月9日 柏崎刈羽原発で2015年、協力会社の作業員が、同じ会社で働く父親のIDカードを取り違えて使用、テロ目的などの侵入を防ぐため身分証明が求められる「周辺防護区域」を通過し、6、7号機原子炉建屋などに通じる「防護区域」の建屋前まで入り込んでいた。
- 5月10日 宮城県七ヶ浜町議会が、5月会議で福島第一原発の処理水を海洋放出する方針を決めた政府に対し、関係者らの理解と合意を得るまで陸上保管を継続することなどを求める意見書を全会一致で可決した。宮城県内の市町村議会が政府の方針決定後に意見書を可決するのは初めて。
- 5月10日 20時29分ごろ、空知地方中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。北海道北竜町で震度3。
- 5月11日 福島第一原発の汚染処理水を海洋放出する政府決定を受け、宮城県が地元の要望をまとめる官民会議「処理水の取扱いに関する県連携会議」の初会合を県庁で開いた。水産関係者を中心に、東電への不満とともに風評被害の懸念が噴出。座長の村井嘉浩知事は「県民の側に立って主張していく」と表明した。
- 5月12日 韓国の鄭義溶外交部長官とフィリピンのロクシン外相が電話会談した。日本政府が福島第一原発の汚染水の海洋放出を決定したことに懸念を共有し、緊密に協議していくことで一致した。
- 5月12日 関西電力が、新規規制基準により運転を停止していた美浜原発3号機を、6月下旬にも再稼働させると発表した。

- 5月12日 福島第一原発の汚染処理水について、東京電力が海底にパイプラインを設置し、1キロほど沖合に放出する案などを検討していることが判明した。今後、漁業関係者にも説明した上で、決定する方針。
- 5月13日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、自民党議員の勉強会で、代表世話人の山本拓衆院議員は「今決断しないとどうしようもないという理由があるなら納得するが、これ以上先送りできないと何を根拠に言っているのか分からない」などと述べ、先月、処理水の海洋放出を決めた政府の方針に苦言を呈した。
- 5月13日 日本時間午前3時20分ごろ、インドネシア沖でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 5月13日 日本政府が福島第一原発の処理水海洋放出を決定したことを巡り、韓国・済州島の水産業協同組合と船主協会が、日本政府と東京電力ホールディングスに対し、1日当たり約1000万ウォンの補償を求めて、済州地裁に提訴した。
- 5月14日 日本時間午前1時44分ごろ、イトウルプ島沖でマグニチュード4.7の地震が発生した。
- 5月14日 午前8時58分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。岩手県矢巾町、宮城県石巻市、名取市、登米市、栗原市、大崎市、松島町、利府町、涌谷町、美里町、福島県相馬市、南相馬市、伊達市、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町で震度4、青森県から関東の広域で震度3。
- 5月14日 日本時間15時33分ごろ、インドネシア沖でマグニチュード6.7の地震があった。
- 5月14日 20時46分ごろ、日高地方中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。北海道新冠町で震度4、北海道新ひだか町で震度3。
- 5月14日 韓国のムン・ソンヒョク海洋水産部長官が、福島第一原発汚染処理水の海洋放出決定に関連して、イム・ギテク国際海事機関(IMO)事務総長に韓国国民の不安と協力要請事項を盛り込んだ書簡を送った。
- 5月14日 関西電力が、高浜原発1号機で原子炉に核燃料を搬入する作業を始めた。テロ対策施設の工事が設置期限の6月9日までに完了しないため、再稼働は行わない。
- 5月14日 日本原子力研究開発機構が、福島第一原発の汚染されている状況を立体的画像で示すシステムを開発したと発表した。廃炉作業で汚染調査にかかる時間を減らすことができ、被ばく抑制につながるとしている。

- 5月14日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を決定したことを巡り、韓国南部の済州市が、友好交流関係にある日本の4市区(和歌山市、兵庫県三田市、大分県別府市、東京都荒川区)に「日本政府に賢明な判断を促す際に積極的に協力、参加してほしい」とする書簡を送ったと明らかにした。
- 5月15日 日本時間午前10時58分ごろ、太平洋のニューカレドニア沿岸でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 5月16日 午前1時20分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。岐阜県高山市で震度3。
- 5月16日 午前10時08分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。千葉県大網白里市で震度3。
- 5月16日 12時24分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。北海道釧路市、鹿追町、中札内村、更別村、十勝大樹町、広尾町、幕別町、十勝池田町、浦幌町、標茶町で震度3。
- 5月16日 15時41分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。宮城県石巻市で震度3。
- 5月16日 龍谷大の大島堅一教授(環境経済学)が、浜岡原発3~5号機の発電コストが、仮に今すぐ再稼働したとしても現時点で1キロワット時当たり21・0~12・1円になり、国が2015年に原発の発電コストとして示した10・1円を上回るとの試算を示した。
- 5月17日 日本時間午前9時54分ごろ、イランでマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 5月17日 美浜町議会の全員協議会で、運転から40年を超えた美浜原発3号機の再稼働までの工程について、関西電力から説明を受けた。
- 5月19日 原子力規制委員会が、福島第二原発の少なくとも6カ所、伊方原発1カ所で、テロ対策に不備があったと明らかにした。定める核物質防護に関わる4段階の評価のうち、最も軽微なレベルという。
- 5月19日 日本時間午前9時42分ごろ、イースター島のハンガロアから659キロでマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 5月19日 イタリアのストロンボリ火山とエトナ火山で噴火が発生した。
- 5月20日 2021年3月、福島第一原発敷地内で高い放射線量のゲル状の物質が見つかったことに関して、東電が汚染した吸水材を入れたコンテナが腐食し、液体が漏れ出たことが原因とする調査結果を公表した。
- 5月20日 関西電力が、運転開始から40年を超えた美浜原発3号機の再稼働に向け、原子炉に燃料の装荷を開始。3日間かけて157体すべての核燃料を原子炉容器に装荷する予定。
- 5月21日 関西電力が、美浜原発3号機を6月23日に再稼働させると発表した。

- 5月21日 玄海原発がある佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が、福井県敦賀市の建設会社「塩浜工業」から現金100万円を受け取っていた問題で、佐賀地検が政治資金規正法違反の疑いで複数回にわたり、同町長を事情聴取していた。地検は5月中にも、立件の可否を判断する見通し。
- 5月21日 午前7時16分ごろ、栃木県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。福島県白河市、下郷町、南会津町、栃木県那須塩原市で震度3。
- 5月21日 日本時間14時01分ごろ、ロシアのクリル諸島のイトウルプ島でマグニチュード4.9の地震が観測された。
- 5月21日 クリル諸島にあるエベコ火山が火山灰を噴出した。今回、火山灰の高さは3200メートルに達した。
- 5月21日 原子力規制委員会の情報システムが、2020年10月にサイバー攻撃を受けた問題で、職員らのIDとパスワード、約250~300件が盗まれていたと発表した。原発のテロ対策など核物質防護にかかわる重要情報は、別の独立したシステムで扱っているため被害はなかった。
- 5月21日 日本時間22時48分ごろ、中国西南部の雲南省でマグニチュード6.4の地震が発生した。その後、北西部の青海省でもマグニチュード7.4の地震が発生した。21日夕方から22日朝にかけて、雲南省では421回の揺れを観測した。
- 5月22日 日本時間午前7時13分ごろ、南太平洋のフィジーでマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 5月22日 いわき市議会が、「トリチウム等を含む処理水の処分方法について再検討を求める意見書」を全会一致で可決した。
- 5月22日 福島第二原発の廃炉に向け、三嶋隆樹所長が、早ければ6月にも廃炉作業に着手する考えを示した。作業は福島県と檜葉、富岡両町の事前了解が必要となるが、このうち檜葉町は了解する方針。
- 5月23日 日本時間午前2時ごろ、コンゴ民主共和国のニーラゴンゴ火山が噴火し、同国東部のゴマに避難命令が出された。
- 5月24日 午前4時09分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県筑西市で震度3。
- 5月24日 福島第一原発の汚染処理水を海に放出する政府の方針を受けた、宮城県と水産団体による会合が開かれた。会合では漁業関係者から「海洋放出以外の方法を求めるべき」といった意見や「風評被害を甘く認識しているのではないか」「すでに風評被害がある」といった意見が相次いだ。

- 5月24日 関西電力が、定期検査中の大飯原発3号機の原子炉を7月3日に起動し、運転を再開すると明らかにした。7月5日に発電と送電が始まり、30日に本格運転へ入る見通し。
- 5月25日 自民党の総合エネルギー戦略調査会が、夏にも改定される日本のエネルギー基本計画をめぐり、原子力発電所の「建て替え」や「新增設」の推進を盛り込むよう求める提言案を取りまとめた。
- 5月25日 東京電力が取りまとめた福島第二原発の廃炉計画について、福島県が、事前了承に向けて専門家や自治体の意見を取りまとめた。県は、今後、これらの意見を踏まえて、事前了解への手続きを進める予定。
- 5月25日 韓国の権徳喆・保健福祉相が、世界保健機関年次総会で、福島第一原発の処理水の海洋放出を決定した日本政府に対し、放出前に利害関係国と幅広く協議するよう求めた。
- 5月25日 梶山弘志経済産業相が、経産省で開かれた大手電力会社社長らと構成する使用済燃料対策推進協議会で、使用済み核燃料から取り出すプルトニウムを原発で再利用するプルサーマル発電を巡り、「政府としてもプルサーマルを新たに推進する自治体向けの支援を検討する」との方針を示した。
- 5月26日 福島第一原発事故に伴い除染作業が行われた福島県原発周辺の約1万2800カ所で、除染後の線量が除染前の数値を下回らず、除染の効果を確認できなかったことが会計検査院の調査で判明した。検査院が、除染効果を統一的に確認できる手法の検討などを同省に求めた。
- 5月26日 会計検査院の調査で、福島第一原発事故後に除染で出た汚染土の仮置き場や、放射性物質で汚染された指定廃棄物の一時保管場所について、その多くが洪水の浸水想定区域や土砂災害警戒区域に設置されていたことが指摘された。一部の仮置き場は津波の浸水想定区域内に設置されていた。検査院が「適切な処理に取り組む必要がある」などとする調査報告書を国会に提出した。
- 5月26日 午前8時57分ごろ、和歌山県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。和歌山県白浜町で震度3。
- 5月27日 福島第一原発事故をめぐり、株主が旧経営陣5人に22兆円の支払いを求めた訴訟で、武藤栄元東京電力副社長の尋問が東京地裁であった。事故前に東電子会社が計算していた15.7メートルの津波予測について「信頼性がないと理解した」と述べ、当時の判断の妥当性を改めて強調した。
- 5月27日 IHIが、小型モジュール原子炉開発のアメリカ・ニュースケール・パワーに出資し、小型原子炉事業に参画すると発表した。出資額は当面2000万ドル(約21億8000万円)で、今後納入機器などの条件が整えば2000万ドルを追加出資する。

- 5月27日 宮城県市町村長会議で、福島第一原発事故で生じた国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)を超える指定廃棄物の処理について議論が、指定廃棄物を一時保管する自治体から「時期尚早」との指摘が寄せられ、見送られた。
- 5月27日 政府と東京電力が、福島第一原発内でタンクを23基増設する計画を明らかにした。約2年後の処理水の海洋放出に向け、放射性物質の濃度が下がったかを測定するのに、新たにタンクが必要になるため。
- 5月27日 韓国の京畿道で、日本政府の福島原発処理水の無断放流決定に対応し、2023年まで京畿道に接している海と水産物に対する独自の放射能検査を行う方針を決めた。
- 5月27日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、放出開始後の1日当たりの放出量を最大500トン(稀釈前)とする方針を示した。処理水を保管するタンクが満杯になる時期については、従来の「2022年秋以降」から「23年春ごろ」まで先延ばしできる見通しも同時に示した。
- 5月27日 関西電力が、美浜原発3号機について、6月23日に再稼働させると発表した。
- 5月27日 自民党の経済産業部会、総合エネルギー戦略調査会の合同会議で、エネルギー基本計画見直しに向けた提言案をまとめた。山際大志郎事務局長は、「カーボンニュートラルを考えれば、原子力発電の利活用は必須だ」と強調。
- 5月28日 東京電力が、廃炉産業を浜通りに根付かせるため、廃炉関連製品工場を福島第一・第二原発の構内か周辺に新設する計画を発表した。福島県外で製造していた廃炉関連製品を浜通りで生産する。廃炉関連製品工場をはじめ、汚染金属を除染・破碎する減容施設、放射性物質の分析施設などを設ける。
- 5月28日 福島第一原発の処理水を巡り、福島県のJAふくしま未来、JA福島さくら、JA会津よつば、各JAの総代会で、政府の海洋放出方針に反対する特別決議を採択した。
- 5月28日 東京電力が、福島第一原発の処理水について、海へ薄めて放出するためサンプル用のタンク3万トン分を確保する方針。処理しきれない水は浄化システムに改めて通し、浄化する。
- 5月29日 午前9時28分ごろ、韓国の新古里原子力発電所で火災が発生し発電が中断する状況が発生した。火災は1時間ほど過ぎた午前10時29分ごろに鎮火した。放射能の漏出はなく、原子力安全委員会が事故調査に着手した。

- 5月29日 19時10分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。北海道新冠町、浦河町、新ひだか町で震度3。
- 5月30日 韓国の崔鍾文第2次官が、オーストリアで国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長と会談し、日本政府が福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を決めたことへの懸念を表明するとともに、IAEAが同問題で役割を果たすよう求めた。
- 5月30日 福島第一原発の1号機で格納容器の水位が再び基準を下回ったため注水量を毎時3点1トンから毎時4トンに増やす対応をとった。最大震度6強を観測した2月の地震以降、格納容器内の水位が低下する問題が起きている。水位が低下した原因は分かっていない。
- 5月31日 福島第一原発の処理水の海洋放出に向けたワーキンググループ初会合が、福島県内2カ所で開かれた。国や自治体、業界団体関係者らが出席。地元関係者は、改めて海洋放出への反対や風評被害対策を訴えた。夏ごろまでに課題をまとめる。
- 5月31日 新潟県で原発事故の際の安全な避難方法を検証する委員会が、約半年ぶりにオンライン形式で開かれた。